

令和5年度

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(集合住宅の省CO₂化促進事業)のうち

環境省による事業

■ 高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業

記入例

令和5年5月

様式第1 交付申請書

本書類は、入力シートより転記される。

様式第1

2023 年 5 月 25 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

公募期間内の日付であることを確認。

〒 104 - 0000

申請者1 住 所 東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
名 称 〇〇〇株式会社
代表者等名 代表取締役 環境太郎
生年月日

押印不要

生年月日は個人申請のみ入力されていること。

令和5年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(集合住宅の省CO2化促進事業)

交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(集合住宅の省CO2化促進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO2化促進事業)交付要綱(令和5年4月1日環地温発第23033116号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

様式第1 交付申請書

本書類は、入力シートより転記される。

記

1. 申請する補助事業

令和5年度 高層ZEH-M支援事業

2. 補助事業の名称

〇〇〇〇マンション

事業を特定できる名称であること。

高層ZEH-M支援事業

3. 補助事業の実施計画

別添による

補助金申請額が正しく算出されていることを確認すること。

4. 補助金交付申請額

補助金交付申請額

3,450,000円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分（別紙1）

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日

交付決定日

(2) 完了予定年月日

2024年 1月 19日

最終年度の事業完了予定日

2026年 1月 19日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

暴力団排除に関する誓約事項（別紙2）

役員名簿（別紙3）

その他一般社団法人環境共創イニシアチブが指示する書面

公募要領に定められた期日内の日付であること。

(別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(別紙1)

本書類は、「5. 補助対象経費総括表(まとめ)」より転記される。

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金の額 (参考値)
設計費	656,000	656,000	1/3	218,666
設備費・工事費	9,695,000	9,695,000		3,231,666
小計	10,351,000	10,351,000	(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)	3,450,000
追加補助対象となる設備等 (設備費・工事費)	-	-	定率または定額 (それぞれの補助金算出額に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)	0
合計	10,351,000	10,351,000	-	3,450,000

※補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)

正しく算出されていることを申請者自身で確認すること。

補助金額の上限は3億円/年

(別紙2) 暴力団排除に関する誓約事項

印刷し、添付すること。

(別紙2)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

誓約書

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 村上 孝 殿

令和5年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(集合住宅の省CO2化促進事業)

誓約書

私は、補助金の交付の申請を一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）に提出するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

1. **交付申請**
本事業の交付規程及び公募要領の内容を全て承知の上で、申請者の役割及び要件等について確認し、了承している。
2. **暴力団排除**
暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに同意している。
3. **交付決定前の事業着手の禁止**
交付決定通知書を受領する前に本事業に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。
4. **重複申請の禁止**
他の国庫補助金等を重複して受給してはならないことを理解している。
5. **申請の無効**
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。
万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。
6. **個人情報の利用**
SIIが取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、SIIが開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、SIIが作成するパンフレット・事例集、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。
また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。
7. **申請内容の変更及び取下げ**
申請書の提出後に申請内容に変更が発生した場合には、SIIに速やかに報告することを了承している。
万が一、違反する行為が発生した場合は、SIIの指示に従い申請書の取下げを行うことに同意している。
8. **現地調査等の協力**
補助事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。
9. **事業の不履行等**
申請者がSIIに連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないとSIIが判断した場合は、当該申請者の申請及び登録を無効とすることができることを理解し、了承している。
10. **免責**
SIIは、ZEHデベロッパー、補助事業者（補助事業を行おうとするもの）、申請実務協力者、その他の者との間に生じるトラブルや損害について、一切の関与・責任を負わないことを理解し、了承している。
11. **事業の内容変更、終了**
SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができることを承知している。
12. **複数年度事業について**
本年度の交付決定は、翌年度以降の交付決定を保証するものではないことを了承している。翌年度以後において公募予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される（状況によっては交付決定されない）場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名します。

本書類は、入力シートより転記される。

2023年5月25日

申請者1

名称

〇〇〇株式会社

代表者等名

役職

代表取締役

氏名

環境太郎

押印不要

1. 申請者の詳細(1/2)

実施計画書

1. 申請者の詳細

(1) 申請者概要

ふりがな	<u>まるまるまるかぶしきがいしゃ</u>
法人名又は氏名	<u>〇〇〇株式会社</u>
法人番号(13桁)	<u>1234567890123</u>
代表者役職	<u>代表取締役</u>
ふりがな	<u>かんきょうたろう</u>
代表者名	<u>環境太郎</u>
住 所	<u>〒104-0000</u>
	<u>東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号</u>
電話番号	<u>03-0000-1111</u>
E-MAIL(個人のみ)	

(2) ZEHデベロッパー登録情報

登録名称	<u>〇〇〇株式会社</u>
登録状況	<u>登録済</u>
登録番号	<u>ZEHM00-00000-DC</u>

(3) 補助事業担当者情報

申請者1	代表担当者	<input checked="" type="radio"/>
所属部署	<u>〇〇〇部〇〇課</u>	
担当者役職	<u>課長</u>	
ふりがな	<u>まるたろう</u>	
担当者	<u>丸太郎</u>	
住 所	<u>〒104-0000</u>	
	<u>東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号</u>	
電話番号	<u>03-0000-1111</u>	
携帯電話番号	<u>090-0000-1112</u>	
E-MAIL	<u>t-maru@zehzeh.com</u>	

入力シートより
転記される。

(4) 他の補助金に関する事項

他の補助金の有無	<u>有り</u>
他の補助金名	<u>〇▽□補助金</u>
他の補助金名	
他の補助金名	

他の補助金が「有り」の場合、補助金名は
正式名称を省略せずに入力されていること。

本項目は
直接入力

「COOL CHOICE賛同登録」を行い
その旨をチェックすること。

(5) COOL CHOICE賛同登録

政府が推進する国民活動「COOL CHOICE」の趣旨に賛同し、「COOL CHOICE賛同登録」を行いました。	<input checked="" type="checkbox"/>
--	-------------------------------------

2. 全体概要は、A3カラーで印刷すること。

2. 全体概要

2. 全体概要

① 申請者概要

事業期間区分	3年度事業(1年目)	事業全体の完了予定時期	2026年 1月
補助事業の名称	〇〇〇〇マンション		
申請者名	〇〇〇株式会社		

ZEHデベロッパー情報が入力されていることを確認すること。

② ZEHデベロッパー

登録名称	〇〇〇株式会社	登録番号	ZEHM00-00000-DC
登録状況	登録済		

③ 建物概要

建設予定地	〇〇 県 〇〇 市 〇〇町〇〇番地〇〇	CLT導入の有無	無し
建物用途	共同住宅	住棟の種類	分譲
地域区分	6	住戸数	32 戸
階数	全体	地下 0 階	地上 6 階
	住宅部分	地下 0 層	地上 6 層
全体床面積	2,900.00 m ²		住宅専有部分 2,565.00 m ²
			住宅共用部等 335.00 m ²
			住宅外用途部分 0.00 m ²
住戸平均床面積	80.16 m ²		

確認申請に用いる延床面積を入力すること。

④ 建物性能

外皮平均熱貫流率 (UA値)	住戸平均 0.55	最大 0.60	最小 0.50
再生可能エネルギー等を含む一次エネルギー消費削減率 (住棟)	43 %		専有部の外皮総面積に対する開口比率 5.20 %
8地域における要件	<input type="checkbox"/> 通風の積極利用 <input type="checkbox"/> 効果的な日射遮蔽 <input type="checkbox"/> 最上階の屋上断熱強化 <input type="checkbox"/> 屋上緑化、壁面緑化 <input type="checkbox"/> その他		
太陽光パネルの設置の有無	有り	公称最大出力の合計 30.00 kW	分配方法
			専有部住戸配分率 10 戸 供給住戸割合 31.3 % 容量の合計 20.00 kW 共用部 容量の合計 10.00 kW
V2H充電設備 (充放電設備)	台数: 0 台	設置場所	EV充電設備 台数: 0 台 設置場所
蓄電システム導入の有無	有り	地中熱ヒートポンプ・システム導入の有無 無し	PVTシステム導入の有無 無し 液体集熱式太陽熱利用システム導入の有無 無し

⑤ 一次エネルギー計算

設備用途区分	一次エネルギー消費量				
	設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)		
専有部	空調				
	暖房				
	冷房				
共用部	換気				
	照明				
	給湯				
エネルギー利用効率化設備	空調				
	換気				
	照明				
	給湯				
	昇降機				
エネルギー利用効率化設備	コージェネ	総発電量	-XXXXX	0	XXXXX
		自家消費量	-XXXXX	0	XXXXX
		控除量	-XXXXX	0	XXXXX
		売電量	-XXXXX	0	XXXXX
	太陽光発電	総発電量	-XXXXX	0	XXXXX
その他エネルギー (専有部・共用部合算値)		XXXXX	XXXXX	XXXXX	
計		XXXXX	0	XXXXX	
再生可能エネルギー等を除く一次エネルギー消費削減率				28 %	
再生可能エネルギー等を含む一次エネルギー消費削減率				43 %	
再生可能エネルギー等(逆潮流分含む)による削減率				15 %	
再生可能エネルギー(太陽光発電のみ)による削減率				6.3 %	
ZEH-Mの種類				ZEH-M Oriented	

計算値、単位に誤りがないことを申請者自身で確認すること。

BELS評価書取得で予定している一次エネルギー消費量等をもれなく入力すること。

⑥ エネルギー管理体制

該当するものにチェックをすること (複数回答可)	
補助対象建築物の住宅用途部分にかかる部分 (全使用状況を計測・記録し、補助事業者からSIIへ)	<input checked="" type="checkbox"/>
HEMSを使用して各住戸のエネルギー使用状況を補助事業者からSIIへ報告できる。	<input type="checkbox"/>

公募要領P12⑧を参照し、当てはまる場合はチェックすること。

建築物木材利用促進協定について (公募要領 P 1 2 ⑧を参照)

建築物木材利用促進協定を締結し、協定対象区域内に協定の構想に沿った内容・条件の木材を補助対象建築物に使用している。	<input checked="" type="checkbox"/>
---	-------------------------------------

⑦ レジリエンス強化の対策概要 (対策等を行う場合は内容の詳細を記入すること)

該当するものにチェックをすること (複数回答可、「その他」を選択した場合は下のセルに概要を入力すること)

<input checked="" type="checkbox"/>	創蓄連携システムによる災害時の電力確保計画
<input type="checkbox"/>	その他 (下記の記入欄に具体的に記載すること)

「その他」を選択した場合、本記入欄にその計画を具体的に入力すること。

⑧ 普及促進に向けた広報計画の積極度

媒体の分類	BELSラベルによる住棟のエネルギー消費削減率表示	広報実施開始予定年月	全住戸のBELS取得と訴求	全住戸の光熱費削減効果の訴求	快適性、健康面への言及
不動産情報媒体 (WEBサイト・住宅情報誌など) 掲載	有り	2023年12月	無し	無し	無し
店舗掲示物やモデルルーム内の掲示、工事現場の仮囲い等	有り	2023年12月	有り	有り	有り

普及促進に向けた広報計画について、プルダウンより選択すること。

⑧に記載し、交付決定をうけた内容は、完了実績報告時に、計画通り行ったという証拠を提出する必要がある。計画通りの広報が行われていない場合は、交付決定の取消しとなる場合があるので注意すること。

「その他」を選択した場合は、本記入欄に詳細を入力すること。

⑨ ZEH-Mの実現に資する導入設備等

項目	設備・システム名	システム概要 (能力・性能・規模・他)	導入戸数 (戸)	補助
断熱	屋根	硬質ウレタンフォーム断熱材2種2号 50mm	32	●
	天井	吹付硬質ウレタンフォーム断熱材 A種1H 20mm		●
	外壁	吹付硬質ウレタンフォーム断熱材 A種1H 40mm		●
	床	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種bA 60mm		●
	開口部	アルミ樹脂複合サッシ (Low-E複層ガラス (A10以上) 日射取得型)		●
専有部	空調設備	高効率個別エアコン	主たる居室に区分 (い) のエアコンを設置	32 ●
専有部	空調設備	床暖房	主たる居室に床暖房を設置。熱源機は燃料電池。	32 ●
専有部	給湯設備	燃料電池	SOFC方式	32 ●
専有部	換気設備	ダクト式第一種換気	熱交換効率65%	3 ●
専有部	換気設備	ダクト式第三種換気	比消費電力0.4W/ (m ³ /h) 以下	29 ●
専有部	照明設備	LED照明	人感センサー付きダウンライトを設置。	32 ●
専有部	その他	HEMS	電気使用量計測。	32 ●
専有部	その他	蓄電システム	101号室に蓄電システムを導入	1 ●
共用部	空調設備	天井埋込ビルトインエアコン	高効率エアコンの設置	●
共用部	換気設備	ダクト式第三種換気	DCモーター。エントランスホールに設置。	●
共用部	照明設備	LED照明	エントランスホールに人感センサー付きLED照明を設置。	●

ZEH-Mに資する設備について入力すること。

5. 補助対象経費総括表(まとめ)

調整前

5. 補助対象経費総括表 (まとめ)

補助事業の名称	〇〇〇〇マンション			高層ZEH-M支援事業	
(全体)				戸あたり50万円の補助額の上限	16,000,000
	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	戸あたり50万円の補助額の上限との差額
設計費	656,000	656,000	0		
設備費・工事費	96,597,000	96,597,000	0		
小計	97,253,000	97,253,000	0	32,417,000	16,417,000
小計 (調整額を含む)	-	-	-	32,417,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-		
合計	97,253,000			32,417,000	

「6-1～4. 補助対象経費総括表 (1年目)～(4年目)」より転記される。

戸あたり50万円の上限額を超えると赤く表示されます。以下のように対応すること。

▼ 各年度の内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設計費	656,000	656,000	0	215,000	
設備費・工事費	9,695,000	9,695,000	0	3,500,000	
小計	10,351,000	10,351,000	0	3,715,000	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				50,000	
調整額を含めた補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)				3,450,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0	
合計	10,351,000	10,351,000	0	3,450,000	

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設備費・工事費	69,196,000	69,196,000	0	23,065,333	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				23,065,000	
調整額を含めた補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)				23,065,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0	
合計	69,196,000	69,196,000	0	23,065,000	

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設備費・工事費	17,706,000	17,706,000	0	5,902,000	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				5,902,000	

戸あたり50万円の補助額の上限額との差額が「0円」になるように、各年度の調整額(ピンクのセル)に金額を入力してください。
金額の振り分けは申請者の判断によります。

但し、各年度の補助金額合計が「0円」よりも大きい額になるように調整してください。

5. 補助対象経費総括表(まとめ)

調整後

5. 補助対象経費総括表 (まとめ)

補助事業の名称	〇〇〇〇マンション			高層ZEH-M支援事業
(全体)				16,000,000
	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	戸あたり50万円の補助額上限との差額
設計費	656,000	656,000		戸あたり50万円の上限額との差額を「0円」にすること。
設備費・工事費	96,597,000	96,597,000		
小計	97,253,000	97,253,000	0	0
小計 (調整額を含む)	-	-	-	16,000,000
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0
合計	97,253,000	97,253,000	0	16,000,000

▼ 各年度の内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設計費	656,000	656,000	0	218,666	
設備費・工事費	9,695,000	9,695,000	0	3,231,666	
小計	10,351,000	10,351,000	0	3,450,332	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				3,450,000	
調整額を含めた補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)				3,450,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0	
合計	10,351,000	10,351,000	0	3,450,000	

補助金額の上限は3億円/年

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設備費・工事費	69,196,000	69,196,000	0	23,065,333	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				23,065,000	16,000,000
調整額を含めた補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)				7,000,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0	
合計	69,196,000	69,196,000	0	23,065,000	

戸あたり50万円の上限額との差額が「0円」になるように金額を調整すること。

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額 (参考値)	調整額
設備費・工事費	17,706,000	17,706,000	0	5,902,000	
補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て)				5,902,000	417,000
調整額を含めた補助金の額(補助金算出額の合計に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て)				5,485,000	
追加補助対象となる設備等	-	-	-	0	
合計	17,706,000	17,706,000	0	5,485,000	

6-1. 補助対象経費総括表(1年目)

申請する事業年度数分、作成すること。

全ての項目が他のシートより転記されるので、内容をよく確認のうえ申請すること。

6-1. 補助対象経費総括表

事業年度		1年目						
補助事業の名称		〇〇〇〇マンション						
		高層ZEH-M支援事業						
設計費	項目		補助対象経費	備考				
		BELS取得に係る費用(住戸BELS取得費用を含む)	(a)	32 戸	264,000 円	200,000円+(2,000円×住戸数)		
	交付決定後に行うエネルギー計算に係る費用	(b)	32 戸	392,000 円	200,000円+(6,000円×住戸数)			
	設計費の補助対象経費 総計 (A)			656,000 円	(A) = (a) + (b)			
専有部・共用部	住戸に係る高性能断熱材 (B)			9,695,000 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)			
	高効率率個別エアコン	区分(i)		区分(i)未満		「4.住戸情報」		
		2.2kW	150,000 円	0 台	120,000 円		0 台	0 円
		2.5kW	160,000 円	0 台	130,000 円		0 台	0 円
		2.8kW	170,000 円	0 台	140,000 円		0 台	0 円
		3.6kW	180,000 円	0 台	150,000 円		0 台	0 円
		4.0kW	190,000 円	0 台	160,000 円		0 台	0 円
		5.6kW	200,000 円	0 台	170,000 円		0 台	0 円
		6.3kW	220,000 円	0 台	190,000 円		0 台	0 円
	7.1kW以上	240,000 円	0 台	200,000 円	0 台	0 円		
	小計 (C)				0 円			
	セントラル空調	2.8kW		340,000 円	0 台	0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)	
3.6kW		430,000 円	0 台	0 円				
4.0kW		480,000 円	0 台	0 円				
5.6kW以上		670,000 円	0 台	0 円				
小計 (D)				0 円				
床暖房	温水床暖房(給湯機と熱源兼用)		100,000 円	0 台	0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)		
	温水床暖房(専用熱源機)		380,000 円	0 台	0 円			
	エアコン付き温水式床暖房	区分(i)		区分(i)未満				
		5.6kW未満	460,000 円	0 台	430,000 円		0 台	0 円
	5.6kW以上	530,000 円	0 台	500,000 円	0 台	0 円		
小計 (E)				0 円				
ファンコンベクター		小計 (F)		0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)			
温水パネルラジエーター		小計 (G)		0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)			
給湯設備	電気ヒートポンプ式給湯機(エコキュート等)		300,000 円	0 台	0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)		
	ガス潜熱回収型給湯機(エコジョーズ等)	20号以下		140,000 円	0 台		0 円	
		24号		160,000 円	0 台		0 円	
	ハイブリッド給湯機		400,000 円	0 台	0 円			
	燃料電池(PEFC,700W以上)		1,000,000 円	0 台	0 円			
	燃料電池(SOFC,700W以上)		1,230,000 円	0 台	0 円			
	燃料電池(SOFC,400W以上)		990,000 円	0 台	0 円			
小計 (H)				0 円				
換気設備				0 円	「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)			
照明設備		8,000 円	0 台	0 円				
エネルギー計測表示装置		100,000 円	0 台	0 円				
エネルギー計測表示装置(ガスの計測ができるもの)		115,000 円	0 台	0 円				
蓄電システム				0 円				
小計 (I)				0 円				
設備費・工事費 合計 (J)				9,695,000 円	(J) = (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G) + (H) + (I)			
共用部	共用部に導入する設備				0 円			
	小計 (K)				0 円			
専有部・共用部における設備費・工事費の補助対象経費 総計 (M)				9,695,000 円	(M) = (J) + (K)			

「4. 住戸情報入力」より転記されるため、当該シートの入力漏れがないか確認すること。

全ての項目が他のシートより転記されるので、内容をよく確認のうえ申請すること。

6-2. 補助対象経費総括表(2年目)

申請する事業年度数分、作成すること。

6-2. 補助対象経費総括表

事業年度		2年目					
補助事業の名称		〇〇〇〇マンション					
		高層ZEH-M支援事業					
項目		補助対象経費		備考			
設計費	BELS取得に係る費用(住戸BELS取得費用を含む)		(a)				
	交付決定後に行うエネルギー計算に係る費用		(b)				
		設計費の補助対象経費 総計 (A)		0	円	(A) = (a) + (b)	
専有部・共用部	住戸に係る高性能断熱材 (B)				21,616,000	円 「4.住戸情報入力」から自動転記(検算すること)	
	高効率率個別エアコン	区分(i)		区分(i)未満			
		2.2kW	150,000 円	0 台	120,000 円	0 台	0 円
		2.5kW	160,000 円	0 台	130,000 円	0 台	0 円
		2.8kW	170,000 円	0 台	140,000 円	0 台	0 円
		3.6kW	180,000 円	0 台	150,000 円	0 台	0 円
		4.0kW	190,000 円	0 台	160,000 円	0 台	0 円
		5.6kW	200,000 円	0 台	170,000 円	0 台	0 円
		6.3kW	220,000 円	23 台	190,000 円	23 台	9,430,000 円
	7.1kW以上	240,000 円	0 台	200,000 円	0 台	0 円	
		小計 (C)		9,430,000	円		
セントラル空調	2.8kW		340,000 円	0 台	0 円		
	3.6kW		430,000 円	0 台	0 円		
	4.0kW		480,000 円	0 台	0 円		
	5.6kW以上		670,000 円	0 台	0 円		
			小計 (D)		0	円	
専有部 設備費・工事費	床暖房	温水床暖房(給湯機と熱源兼用)		100,000 円	23 台	2,300,000 円	
		温水床暖房(専用熱源機)		380,000 円	0 台	0 円	
		エアコン付き温水式床暖房	区分(i)		区分(i)未満		
			5.6kW未満	460,000 円	0 台	430,000 円	0 台
	5.6kW以上	530,000 円	0 台	500,000 円	0 台	0 円	
		小計 (E)		2,300,000	円		
ファンコンベクター				0	円		
温水パネルラジエーター				0	円		
給湯設備	電気ヒートポンプ式給湯機(エコキュート等)		300,000 円	0 台	0 円		
	ガス潜熱回収型給湯機(エコジョーズ等)	20号以下	140,000 円	0 台	0 円		
		24号	160,000 円	0 台	0 円		
	ハイブリッド給湯機		400,000 円	0 台	0 円		
	燃料電池(PEFC,700W以上)		1,000,000 円	0 台	0 円		
	燃料電池(SOFC,700W以上)		1,230,000 円	23 台	28,290,000 円		
	燃料電池(SOFC,400W以上)		990,000 円	0 台	0 円		
		小計 (H)		28,290,000	円		
換気設備				1,840,000	円		
照明設備		8,000 円	69 台	552,000 円			
エネルギー計測表示装置		100,000 円	23 台	2,300,000 円			
エネルギー計測表示装置(ガスの計測ができるもの)		115,000 円	0 台	0 円			
蓄電システム				552,000	円		
		小計 (I)		5,244,000	円		
		設備費・工事費 合計 (J)		66,880,000	円		
共用部 ・設備費・工事費	共用部に導入する設備				2,316,000	円	
			小計 (K)		2,316,000	円	
		専有部・共用部における設備費・工事費の補助対象経費 総計 (M)		69,196,000	円		

「4. 住戸情報入力」より転記されるため、当該シートの入力漏れがないか確認すること。

「7-2. 共用部定額単価算出シート」より転記されるため、当該シートの入力漏れがないか確認すること。

7-1~4. 共用部定額単価算出シート

7-1. 共用部定額単価算出シート

7-2. 共用部定額単価算出シート

事業年度 1年目			事業年度 2年目		
1) 空調設備			1) 空調設備		
導入タイプ	セット数		導入タイプ	セット数	セット価格
AC-1			AC-1	1	<u>710,000</u>
AC-2			AC-2	1	<u>1,120,000</u>
AC-3			AC-3		0
AC-4			AC-4		0
AC-5			AC-5		0
AC-6			AC-6		0
AC-7					0
AC-8					0
AC-9					0
AC-10					0
合計 (円)			合計 (円)		<u>1,830,000</u>
2) 換気設備			2) 換気設備		
種別	台数		種別	台数	金額
天井換気扇			天井換気扇	2	<u>120,000</u>
天井換気扇(熱交換有り)			天井換気扇(熱交換有り)		0
キャビネットファン			キャビネットファン		0
ダクト式第一種換気(熱交換有り)			ダクト式第一種換気(熱交換有り)	1	<u>210,000</u>
屋上設置シロッコファン			屋上設置シロッコファン		0
合計 (円)			合計 (円)		<u>330,000</u>
3) 照明設備			3) 照明設備		
種別	台数		種別	台数	金額
屋内仕様(センサー付き照明設備又は単体のセンサー)			屋内仕様(センサー付き照明設備又は単体のセンサー)	12	<u>96,000</u>
屋外防滴仕様(階段・廊下設置)(センサー付き照明設備又は単体のセンサー)			屋外防滴仕様(階段・廊下設置)(センサー付き照明設備又は単体のセンサー)	6	<u>60,000</u>
合計 (円)			合計 (円)		<u>156,000</u>
4) 共用部定額単価算出表 合計			4) 共用部定額単価算出表 合計		
設備			設備		金額
空調設備			空調設備		<u>1,830,000</u>
換気設備			換気設備		<u>330,000</u>
照明設備			照明設備		<u>156,000</u>
蓄電システム			蓄電システム		
MEMS			MEMS		
補助対象経費 (単価表にない補助対象設備)			補助対象経費 (単価表にない補助対象設備)		0
合計 (円)			合計 (円)		<u>2,316,000</u>

8. 共用部空調設備費用算出シートの導入タイプごとのセット数を入力すること。

導入年度ごとに台数を入力すること。

8. 共用部空調設備費用算出シート(マルチエアコン・パッケージエアコン用)

8. 共用部空調設備費用算出シート (マルチエアコン・パッケージエアコン用)

導入タイプ	定格冷房能力(kW)		台数	金額	導入タイプ	定格冷房能力(kW)		台数	金額
	室外機	室内機				室外機	室内機		
AC-1		4.0	1	710,000	AC-2	11.2	2.2	2	1,120,000
		5.6	1				5.6	1	
	ダクトタイプ室内機							ダクトタイプ室内機	
AC-3				0	AC-4			0	
	ダクトタイプ室内機					ダクトタイプ室内機			
AC-5				0	AC-6			0	
	ダクトタイプ室内機					ダクトタイプ室内機			
AC-7				0	AC-8			0	
	ダクトタイプ室内機					ダクトタイプ室内機			
AC-9				0	AC-10			0	
	ダクトタイプ室内機					ダクトタイプ室内機			

室外機1台に紐づく室内機の台数・能力の組み合わせを「導入タイプ」として設定すること。

室外機の定格冷房能力を入力すること。

室外機1台に紐づく室内機の冷房能力と台数を入力すること。

室内機のうち、ダクトによる吹き出しタイプの室内機台数を入力すること。

10-1. 蓄電システム 補助対象経費算出シート(専有部)

専有部に補助対象となる蓄電システムを導入する場合は、本シートを使用し補助金申請額を算出すること。

10-1. 蓄電システム 補助対象経費算出シート(専有部)

1. 補助事業名

補助事業名	〇〇〇〇マンション	高層ZEH-M支援事業
-------	-----------	-------------

2. 設置場所

設置住戸番号 専有部に設置の場合は 設置住戸番号を全て入力	101
-------------------------------------	-----

導入する住戸ごとに作成すること。

3. 設備情報

メーカー名	〇〇〇	
パッケージ型番	〇〇〇〇〇	
初期実行容量	7.2	kWh
蓄電容量	8	kWh
PCSのタイプ	ハイブリッド	
PCSの定格出力	7.2	kW
申請可能な導入価格の上限額	1,272,000	円

SIIが公表している蓄電システム一覧を確認し、機器情報を正確に入力すること。

4. 補助対象経費の算出

(1) 見積明細により算出

1台あたりの設備費	500,000	円 ①	消費税を除いた金額を入力
1台あたりの工事費	180,000	円	

(2) 初期実行容量の金額

初期実行容量算出額	432,000	円 ②
-----------	---------	-----

(3) 補助対象経費

設置台数	1	台 ③	1戸あたりの台数を入力
補助対象経費	432,000	円 ④	①、②のいずれか低い金額×③

5. 補助対象経費(複数種設置した場合)

(1) 蓄電システムを複数種設置した際は、このシートをコピーし対象機種にて作成し、自動表示された4.(3) 補助対象経費の補助対象経費を当欄に入力

補助対象経費	0	円 ⑤	該当しない場合は0を入力
--------	---	-----	--------------

(2) 補助対象経費

補助対象経費	432,000	円 ⑥	④+⑤
--------	---------	-----	-----

6. 補助対象経費の上限

補助対象経費の上限	600,000	円 ⑦	60万円/戸
-----------	---------	-----	--------

7. 水害等の災害時の電源確保に一定の配慮がなされた計画

1戸あたりの補助対象経費	120,000	円 ⑧	該当する場合は120,000円をプルダウンより選択表示
--------------	---------	-----	-----------------------------

8. 補助対象経費

1戸あたりの補助対象経費	552,000	円 ⑨	⑥、⑦のいずれか低い金額+⑧
--------------	---------	-----	----------------

⑨の金額を「4. 住戸情報入力」シートの蓄電システムの補助対象経費の欄に記入すること

申請可能な導入価格の上限額が表示される。

12. パネルラジエーター設備用算出シート

12. パネルラジエーター設備費用算出シート

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
A	900	400	43	1	71,800
	2,000	70	160	1	129,720
	1,400	70	160	1	98,304
					0
合計					0

同じパネル構成の住戸を「導入タイプ」として設定すること。

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
B	1,300	420	43	1	74,140
	1,600	70	160	2	217,552
					0
					0
合計					0

ヒーターパネルの寸法(メーカー呼称寸法)をミリ単位で入力すること。
ヒーターパネル台数を入力すること。

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
C	900	400	43	2	143,600
	1,400	70	160	2	196,608
					0
					0
					0
					0
合計					340,208

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
D					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
E					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
F					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
G					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
H					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
I					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

導入タイプ	パネルサイズ(mm)			台数	金額
	幅(W)	高さ(H)	奥行(D)		
J					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

工程表

工程表	令和5年度												令和6年度						令和7年度														
	2023年												2024年						2025年														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
〇〇〇〇マンション新築工事 事業実施工程 (令和5年度高層ZEH-M支援事業 申請)	作成例																																
補助事業スケジュール	<p>▼R5年度補助事業開始予定</p> <p>▼BELS取得予定</p> <p>▼中間報告書提出予定</p> <p>▼R5年度事業完了予定</p> <p>▼R5年度完了実績報告書提出予定</p> <p>▼翌年度補助事業開始承認申請書提出予定 (交付規程第14条)</p> <p>▼R6年度交付申請書提出予定</p> <p>▼R6年度完了実績報告書提出予定</p> <p>▼R6年度完了実績報告書提出予定</p> <p>▼引渡し予定日</p>																																
設計	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
開発許可・地区計画等	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
条例に伴う届出・確認申請等	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
省エネ (BELS認証取得)	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
仮設工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
躯体工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
断熱・サッシ工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
給排水設備工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
電気工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
内装工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
設備工事 (専有部)	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
設備工事 (共用部)	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
外構工事	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
クリーニング	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																
広告宣伝	<p>●</p> <p>●</p> <p>●</p>																																

【分譲集合住宅の場合】購入予定者への引渡し開始予定日を明示すること。(事業完了日から2か月以上後が望ましい)

工程の終点のみをプロットし、プロットされた年度に、補助対象経費を計上すること。(点線はイメージ)